

第1回防災・減災・県土強靱化専門部会（令和8年5月14日） 委員発言要旨

議事	テーマ	発言要旨	発言者
秋田県総合計画の取組状況と各指標について 提言の論点整理について	施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する	各指標に関する計算方法（分母・分子）や目標数値の根拠も資料としてほしい。 総合計画に関連する別計画に記載されている指標も参考にほしい。	徳重英信 部会長
		数値目標は大事だが、具体的にどこが危険箇所なのか総合計画を見ただけでは分からない。目標の質も重要であり、整備されている箇所とそうでない箇所の図や分布を示すと分かりやすい。土砂災害危険箇所も全て対策するのは現実的ではないため、しっかり優先順位付けし、それを分かりやすく示すことが必要である。	水田敏彦 委員
		防災士が多いから、意識が高いと必ずしも言えないと思っている。内閣府は官民一体連携で避難所の質の改善をどんどん進めている、その方向性にもりながら施策を進めていく必要があるのではないかな。	及川真一 委員
		防災と福祉、防災と空き家など連携した取組が必要とされている。防災士を増やすことは必要で、生き残るために必要であるということをもっとPRしていく必要があると感じる。	松橋雅子 委員
		広報だけではなかなか広まらないし、中東情勢により家のことを考えるのをやめてしまった方もいる。自分の家の防災、耐震補強について地域住民の方々にもっとPRが必要だと思う。	松橋雅子 委員
		市町村によって耐震化の補助額がまちまちで、高齢者が多いと予算面で耐震化が難しい場合がある。分かっているが、修繕できないというのが実態だと思う。自助がベースになっていて、耐震化率を上げていくのは難しいと思う。	及川真一 委員
		内陸直下地震が起こった場合、犠牲者の6～9割が住宅の圧死であると想定されている。地震災害に対して、人的被害を減らすことを最大の目標にするのであれば、住宅の耐震化が一番重要だと思う。耐震性の低い住宅であっても、部屋によっては死を免れる可能性が高まる方法もある。そうした県民へのPRが重要だと思う。	水田敏彦 委員
		県民は総合計画を良く見ている、水害が多発しているので住民の防災意識は高まっている。どうやって自分達の財産を守ってくれるのかという視点を持っている。各取組自体が自分達の暮らしにどう影響するのかが見えづらい。	及川真一 委員
		災害発生時の対応が抜けていると感じる。災害ボランティア等、自助、共助についてどんなことをやっているのか、分かりやすくPRするべき。	及川真一 委員
	施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する 施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する	高速道路の供用率について、日常生活では緊急搬送の時間短縮がされ災害時にも高速道路は有効活用される。時間短縮効果について、もっとPRするべきだと思う。	水田敏彦 委員
		住みやすい秋田というのは1つの大きなポイントだと思う。災害時だけでなく、平時の過ごしやすさも含めて考える必要がある。	徳重英信 部会長
		高卒の技能職で働く人が少ない、技能職を育てる、増やす取組が重要。秋田県の弱みを強みに変える取組が必要であり、ハード目標だけでなく人を育てるような目標があっても良いのではないかな。	松橋雅子 委員
		一番は給料の問題で、県内工業高校生は県外に引っ越してしまう。インセンティブがないと精神論だけではなかなか難しい。県産材利用にインセンティブを与えて欲しい。	徳重英信 部会長